



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

- 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加
【4】機能分散 【5】ワーケーション推進

取組内容

当社は、地方創生テレワークの実施を通じて、魅力的な地域づくり、地域の課題解決への貢献、地域経済への波及効果などの地域活性化に貢献します。具体的には、デジタル田園都市国家構想地方創生テレワーク型の制度を活用して、地域でのテレワーク拠点を整備し、都市部と地方をつなぎ、地域格差のない効率的で柔軟なビジネス環境を提供いたします。拠点では、地域のデジタル人材の育成、デジタル技術やデータ分析によって、地域企業と県外企業とのマッチングによる新しいビジネスによって地域を活性化していきます。

株式会社まちと学びのイノベーション研究所

代表取締役社長 山本 正行
日付 2023年1月23日